

千葉県および県内 54 市町村の平成 25 年度の公務員給与減額措置による削減額の試算結果は、千葉県全体で約 324 億円。ただ、今後の民間企業の業績回復による賃上げ等でカバーされる範囲との見方が多い

政府は今年 1 月、地方公務員給与を国家公務員並みに平均▲7.8%削減するよう要請し（対象期間：平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月までの 9 か月間）、給与財源ともなる地方交付税の削減を決めた。千葉県内では、県がすでに給与減額を実施する方針を決め、6 月補正予算案で人件費の削減効果額として 202 億 73 百万円を歳出からカットしたほか、各市町村でも対応が検討されている。

こうした状況を踏まえ、ちばぎん総合研究所では、千葉県および県内 54 市町村が政府要請どおりの給与減額措置を実施した場合を仮定してその削減額を試算した。その結果、県と市町村の合計では、対象職員が約 10 万人、削減額は約 324 億円となった。

－国家公務員の給与減額は、国の厳しい財政状況や東日本大震災に対処する必要性などから、平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月末までの 2 年間の時限措置として実施されている。今回の試算では、国家公務員の給与減額措置に準じ、平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月の給料月額が▲7.8%、平成 25 年 12 月支給の冬のボーナスが一律▲10%カット（国家公務員の給与減額措置では、ボーナスが一律▲9.77%削減）された場合の削減額を算出した。なお、ここでは計算対象にしていないが、管理職手当や給料月額に連動する地域手当等が減額の対象とされた場合、削減額がさらに上振れる可能性がある。

平成 25 年度の地方交付税の全国自治体合計は、地方公共団体が給与減額に応じることを前提に、平成 24 年度に比べ▲3,921 億円少ない 17 兆 624 億円となっており、不交付団体（県内では市川市、成田市、市原市、浦安市、袖ヶ浦市の 5 市）以外の自治体では新たな財源を捻出しない限り減額措置を取らざるを得ないことになる。なお、5 月 10 日に総務省が発表した「地方公共団体における給与減額措置の取組状況」によると、県内 54 市町村のうち削減しない方針とみられるのは 2 自治体（具体的自治体名は不明）のみで、残る 52 自治体は「取組方針を検討中」と回答している。もっとも、千葉市等ではこれまで独自に給料月額の減額を実施してきたほか、県内の約半数の市町村でも諸手当の支給率引下げや廃止などの削減努力が行われており、今回の給与削減交渉については、労使交渉の難航も予想される。

総務省の「家計調査」（平成 24 年平均速報）によると、総世帯のうち年間収入が第Ⅳ階級（※）に属する勤労者世帯では、実収入（月平均 539,960 円）に対する消費支出（同 318,713 円）の割合が 59.0% を占めている。これをもとに、千葉県全体で削減される公務員給与のうち消費に回るであろう予測額を算出すると約 191 億円と、県内の中規模百貨店の年間売上高に匹敵するだけに、個人消費回復のスピードを緩める要因となる可能性がある。

（※）「年間収入五分位階級別家計収支」のうち、年収が 624 万円～828 万円の範囲。千葉県職員（千葉県および 54 市町村の全職員に占める県職員の割合は約 58%）の一人あたり給与費が約 720 万円であることから、第Ⅳ階級を採用した。

近隣都県についても同様の試算を行うと、削減額は東京都全体で 720 億円、神奈川県で 414 億円、埼玉県で 332 億円と、一都三県の合計は 1,790 億円となる（ここでは計算上、東京都など既に減額に取り組まない方針を示している自治体を含めた）。千葉県にとっては、地元での日常消費だけでなく、夏のレジャーシーズンに向けて首都圏住民のレジャー消費（観光施設や海水浴場等）の抑制も懸念される。

もっとも、全国の地方公務員に支給される年間給与総額は約 17.8 兆円（平成 25 年度予算ベース）、民間事業所のそれはその約 11 倍の 195.8 兆円（平成 23 年民間給与実態統計調査）であり、全体の規模からみると給与減額の影響は限定的といえる。今後、企業業績が回復し、政府の賃上げ要請に応える民間企業も増えていくことで、勤労者全体の給与総額が底上げされ、消費回復につながることを期待したい。（岡山）

◆一都三県の職員数及び給与削減額

	職員数計 (市町村含む)		平成25年度 削減額 (市町村含む)	
		うち 県、都		うち 県、都
千葉県計	100,544人	58,785人	324億円	191億円
東京都計	228,429人	147,075人	720億円	463億円
神奈川県計	128,005人	72,786人	414億円	239億円
埼玉県計	102,945人	59,959人	332億円	198億円
一都三県計	559,923人	338,605人	1,790億円	1,091億円

（※）職員数は総務省「地方公共団体定員管理調査」（平成24年4月1日現在）。

削減額は総務省「地方公務員給与実態調査」（平成24年4月1日現在）より、

平均給料月額、期末・勤労手当の職員1人あたり支給額を用いてちばぎん総合研究所が算出。